

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

民間金融機関とのパートナーシップの強化を図っています。

業界動向やリスク評価に関する情報提供や証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の融資に参入できるよう環境を整備していきます。

業務協力の推進

▶ 業務協力の締結

平成16年4月の鹿児島銀行を皮切りに、民間金融機関と業務協力に関する覚書を締結し、勉強会、合同営業や協調融資など民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組を行っています。

業務協力金融機関(平成21年3月末現在)	
農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会	35
銀行	83
信用金庫	71
信用組合	6
リース会社など	9
(合計)	205



平成20年11月に東京で開催した「業務協力シンポジウム」には、業務協力協定を締結する42金融機関から60名の参加をいただきました。

ACRIS(農業信用リスク情報サービス)の提供

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、日本公庫農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです。

平成20年10月から、会員有料サービスとして業務をスタートしました。

日本公庫農林水産事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置づけるとともに、今後は、スコアリングモデルの提供のみならず、業種別の審査ポイントの提供などを通して、ACRISのさらなる機能拡充に努めています。

スコアリング・シート

ACRIS
【ACRIS利用による帳票イメージ】

証券化支援業務

日本公庫農林水産事業は、民間金融機関による農業分野への融資推進のため、新たな信用補完への枠組(証券化支援業務)を構築し、平成20年10月から業務を開始しました。この枠組を活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%または5千万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能になります。

平成20年度末時点で、全国17の金融機関が日本公庫農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち5金融機関で、本業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を新たに開発し、平成21年2月には、第1号案件が実行されました。

【基本契約を締結した金融機関数(平成21年3月末現在)】

	地方銀行	信用金庫	信用組合	総計
北海道	1	1	—	2
関東・中部	2	2	2	6
九州	4	5	—	9
合計	7	8	2	17
(うち新商品開発)	(4)	(1)	—	(5)